

# 全国中小企業動向調査結果

(2026年1-3月期実績、4-6月期以降見通し)

## 小企業の景況

(原則従業員20人未満)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

(前回)持ち直しの動きに足踏みがみられる

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲26.4となった。  
来期は、マイナス幅が縮小する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲15.9となった。  
来期は、マイナス幅が縮小する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲16.2となった。  
来期は、マイナス幅が縮小する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲ 26.4	▲ 15.9	▲ 16.2	▲ 25.0	▲ 18.1
(-5.6)	(-6.4)	(-6.8)	(-3.7)	(+0.3)

## 中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

(前回)一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期から上昇し、7.0となった。  
来期以降も上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から上昇し、12.3となった。  
来期以降も上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲2.5となった。  
来期はマイナス幅が縮小、来々期は上昇する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
7.0	12.3	▲2.5	0.9	4.3
(+6.2)	(+4.4)	(+0.5)	(+1.2)	(-0.6)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:三崎、渡辺)  
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:片山、葛貫)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

※資料編につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

## 目次

調査結果の概要	1
---------	---

### 【小企業編】

概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備投資、価格動向	14

### 【中小企業編】

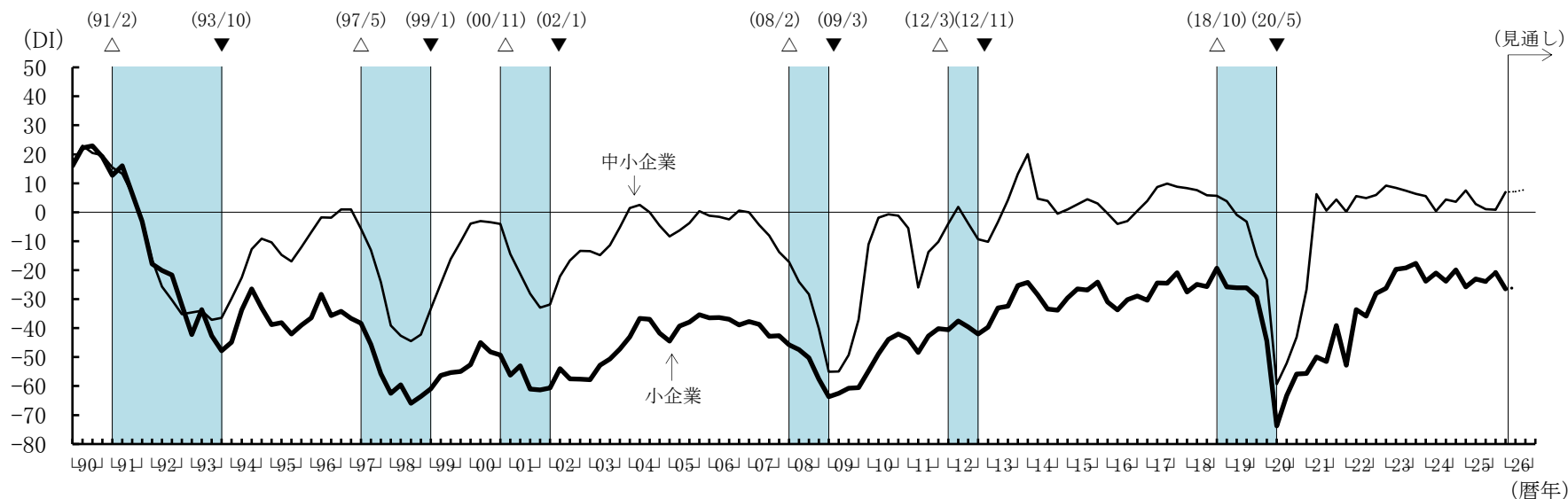
概況	15
調査の実施要領	16
業況判断	17
売上	20
利益	21
価格、金融関連	22
雇用、設備	23
経営上の問題点	24

# 調査結果の概要

## 1 業況判断DIの推移

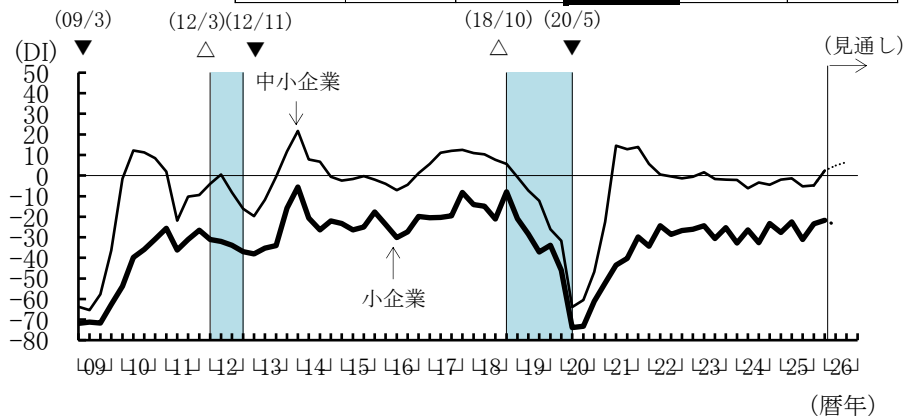
### ①全業種計

	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9	25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9
中小企業	5.6	0.4	4.4	3.6	7.5	2.9	1.1	0.8	7.0	見通し	見通し
小企業	▲23.8	▲21.0	▲23.8	▲19.9	▲25.8	▲23.1	▲23.9	▲20.8	▲26.4	▲26.0	-



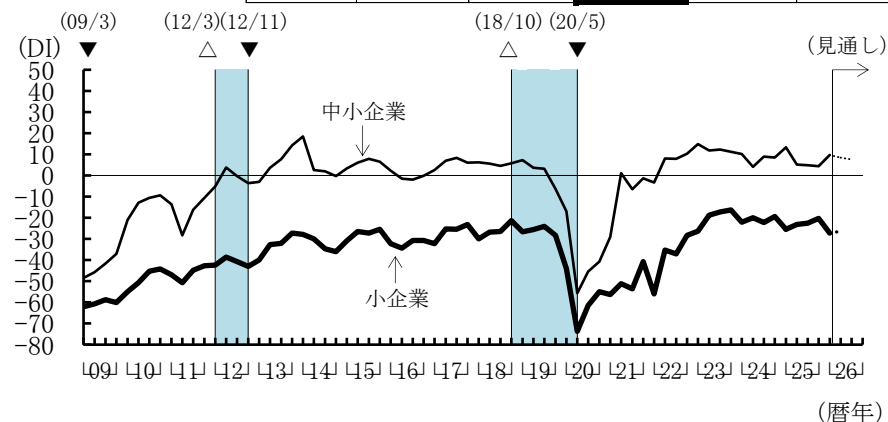
### ②製造業

	25.7-9	25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9
中小企業	▲5.2	▲4.9	2.4	見通し	見通し
小企業	▲31.1	▲23.5	▲21.7	▲24.1	-



### ③非製造業

	25.7-9	25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9
中小企業	4.9	4.4	9.7	見通し	見通し
小企業	▲22.6	▲20.4	▲27.3	▲26.4	-

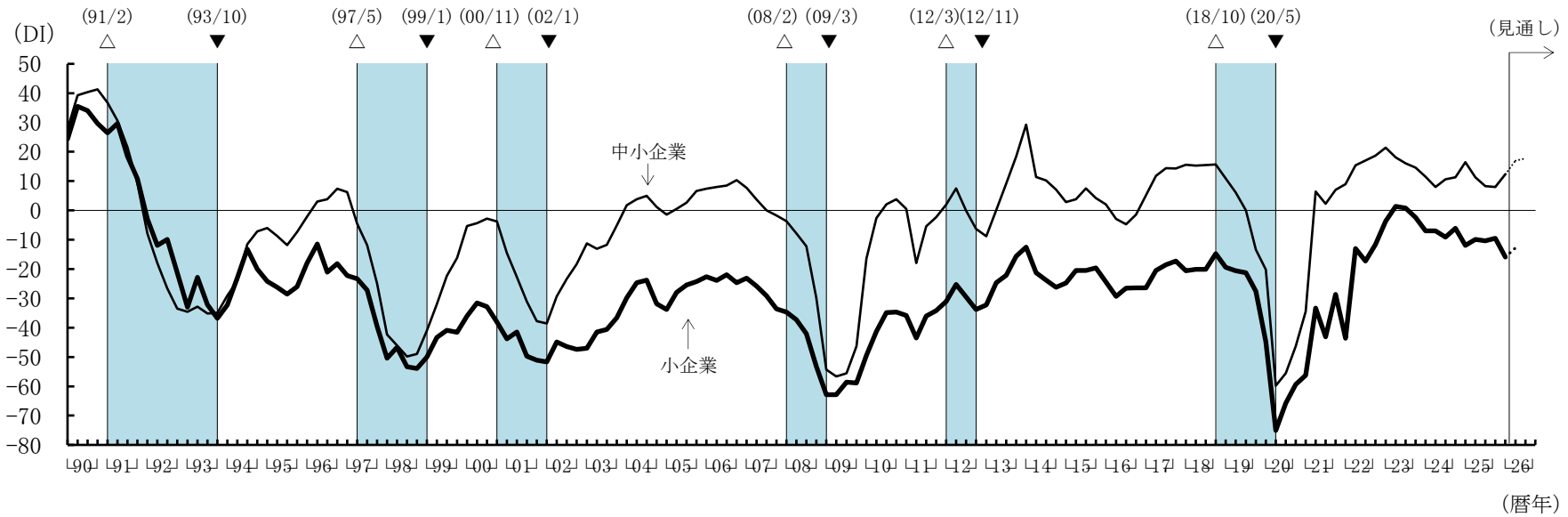


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。  
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。  
 4 ———は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している(以下同じ)。

## 2 売上DIの推移

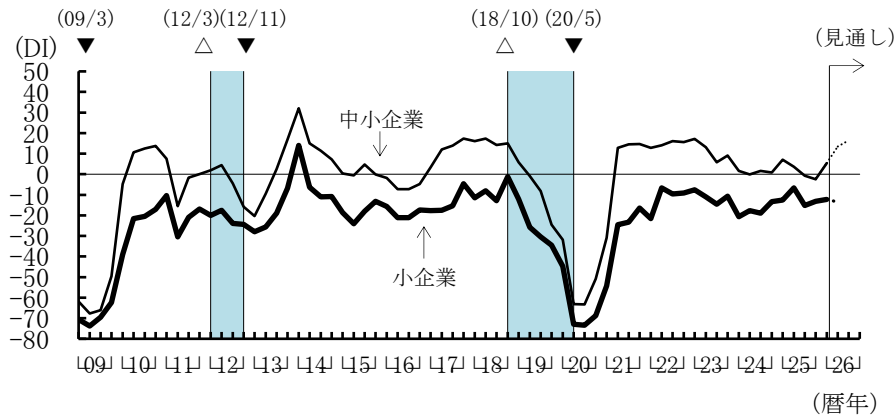
### ①全業種計

	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9	25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9
中小企業	11.5	8.0	10.6	11.2	16.5	11.3	8.3	7.9	12.3	見通し	見通し
小企業	▲7.0	▲6.9	▲9.1	▲6.2	▲12.0	▲9.9	▲10.4	▲9.5	▲15.9	▲12.8	-



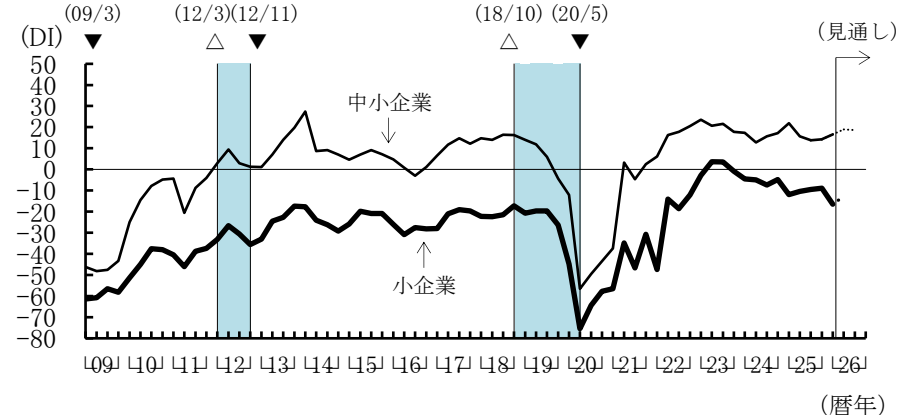
### ②製造業

	25.7-9	25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9
中小企業	▲0.7	▲2.5	5.4	見通し	見通し
小企業	▲15.2	▲13.2	▲12.2	▲13.5	-



### ③非製造業

	25.7-9	25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9
中小企業	13.8	14.3	16.6	見通し	見通し
小企業	▲9.6	▲8.9	▲16.6	▲12.7	-



(注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

## 小企業編

(2026年1-3月期実績、4-6月期見通し)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

[調査の実施要領]

調査時点 2026年3月中旬  
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業  
 有効回答数 5,759 企業 [回答率 57.6 %]

<業種構成>

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	851 企業	(構成比 14.8 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	559 企業	(同 9.7 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,330 企業	(同 23.1 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	859 企業	(同 14.9 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,240 企業	(同 21.5 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	59 企業	(同 1.0 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	729 企業	(同 12.7 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	132 企業	(同 2.3 %)

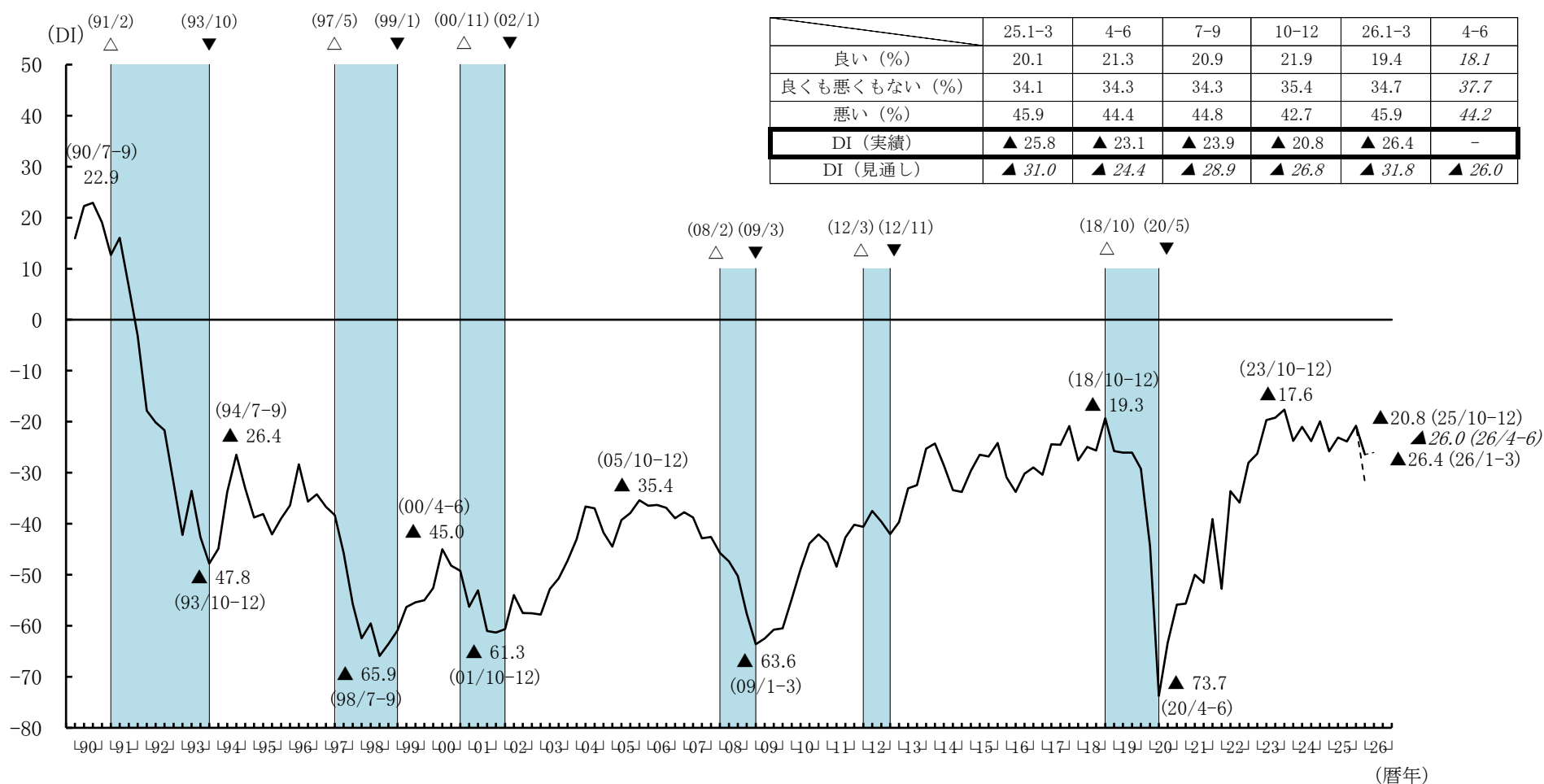
(参考)

法人	3,841 企業	(構成比 66.7 %)
個人	1,918 企業	(同 33.3 %)

# 1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期（2025年10-12月期）からマイナス幅が5.6ポイント拡大し、▲26.4となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小し、▲26.0となる見通しである。

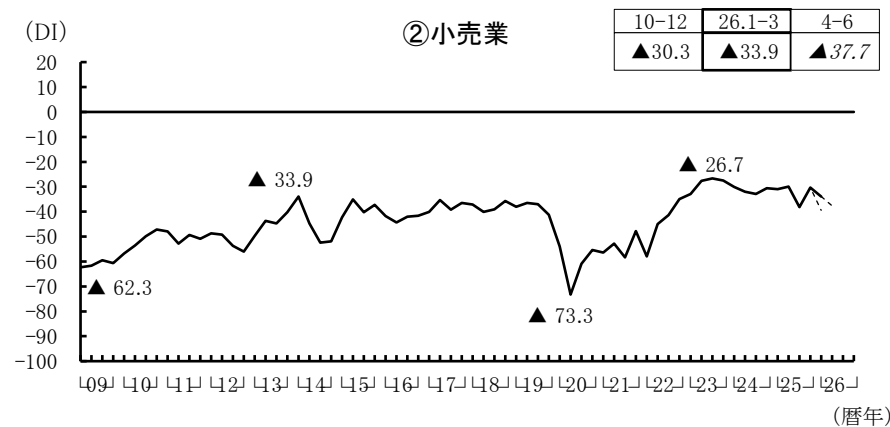
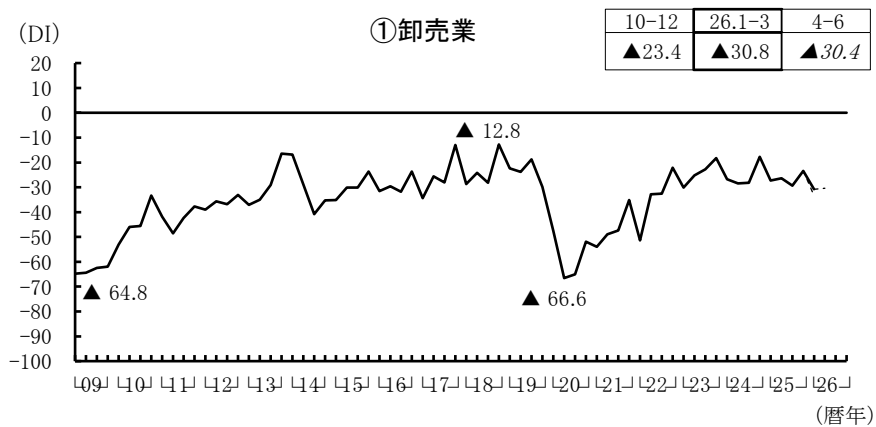
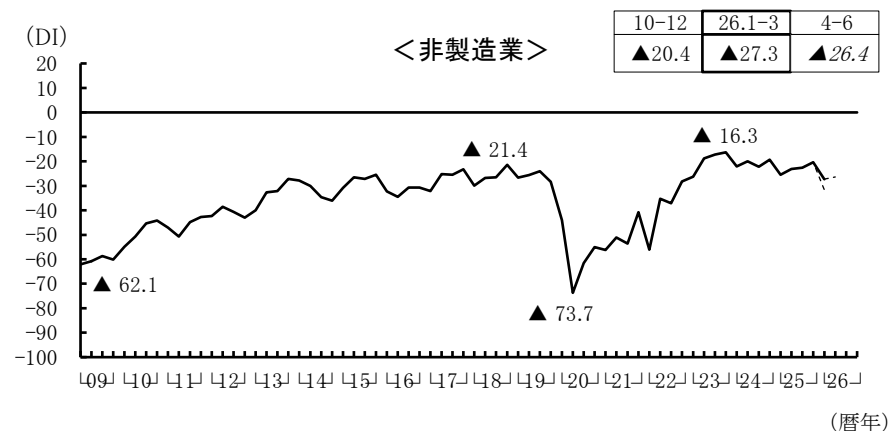
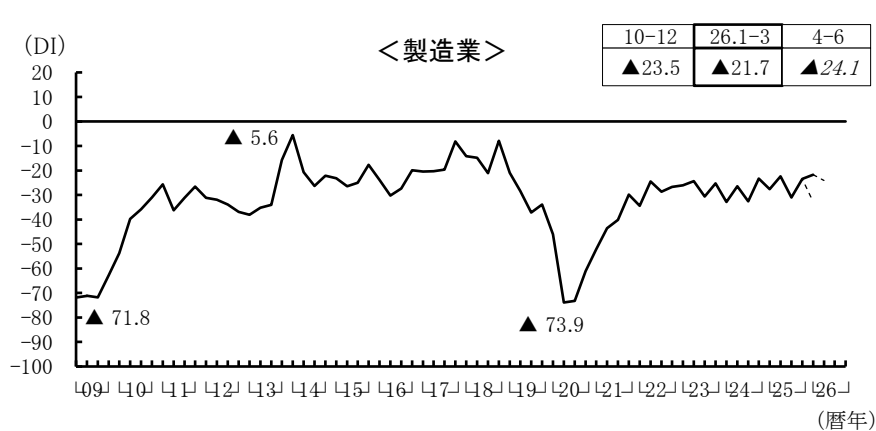
図-1 業況判断DIの推移（全業種計）

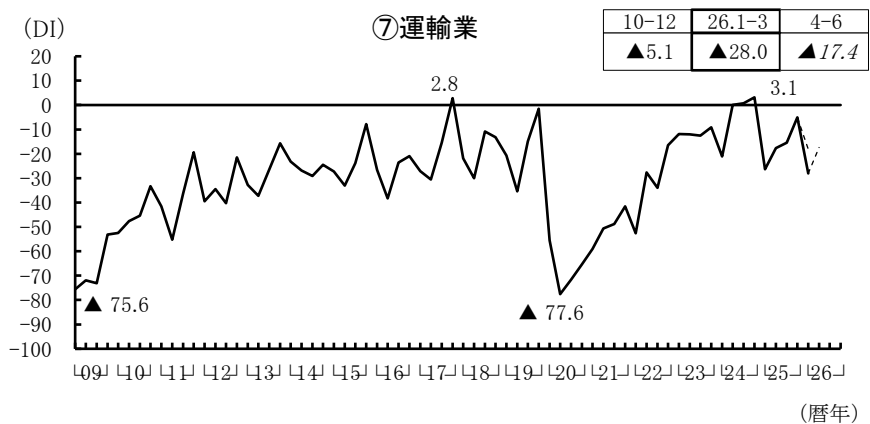
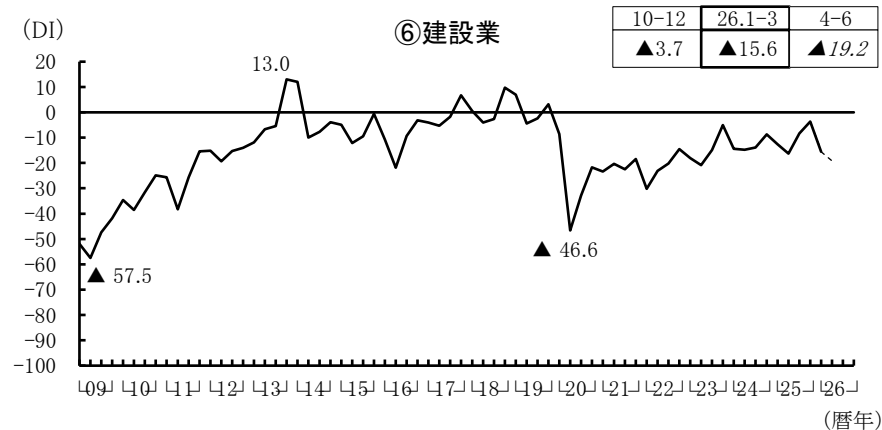
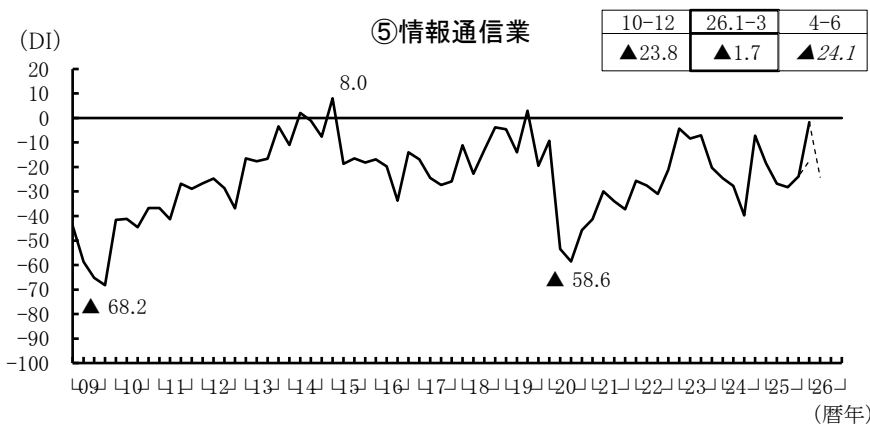
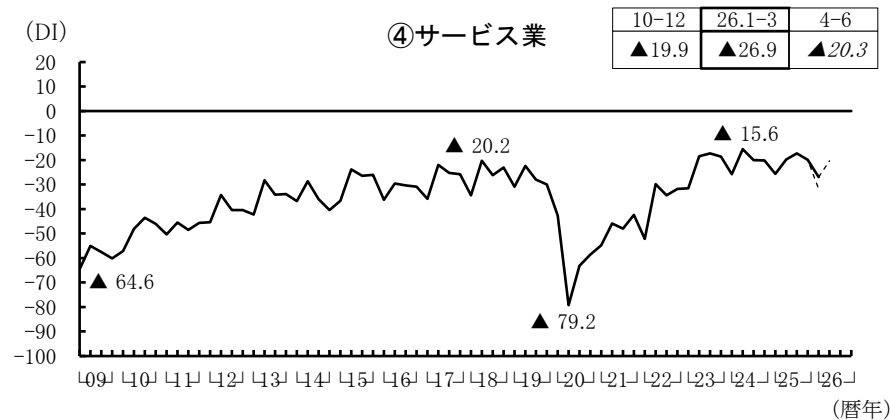
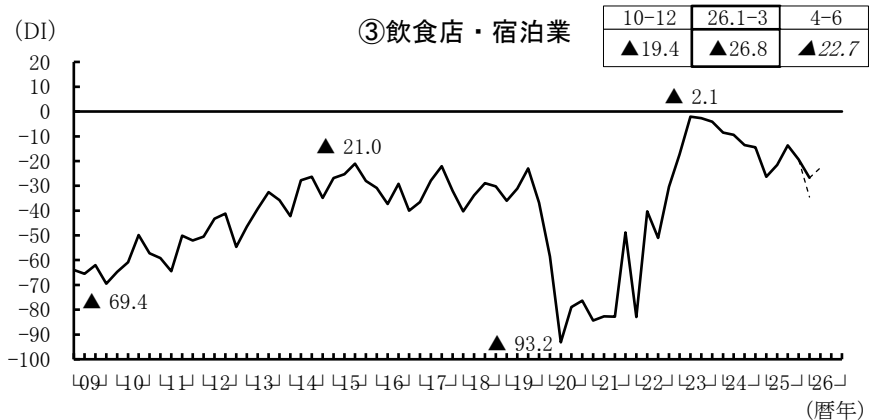


(注) 業況判断DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

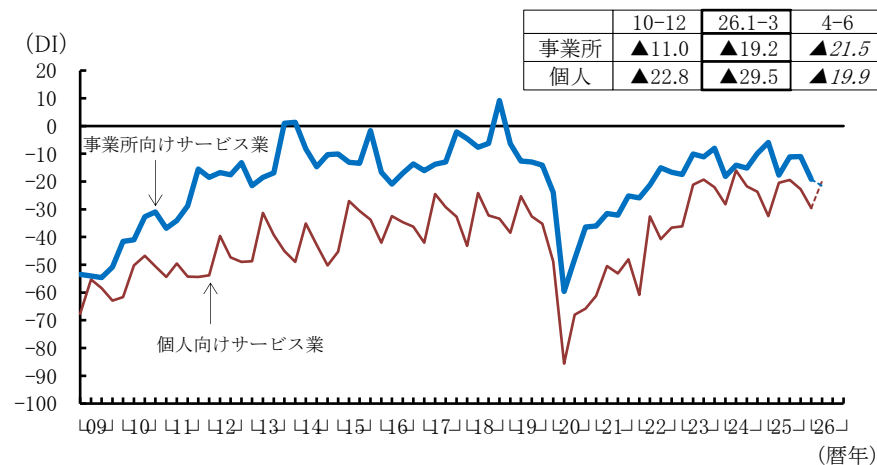
- 業況判断DIを業種別にみると、製造業(▲21.7)はマイナス幅が縮小した一方、非製造業(▲27.3)はマイナス幅が拡大した。非製造業を構成する大分類業種は、情報通信業を除くすべての業種でマイナス幅が拡大した。
- 来期は、製造業はマイナス幅が拡大する一方、非製造業はマイナス幅が縮小する見通しである。

図－2 業種別業況判断DIの推移



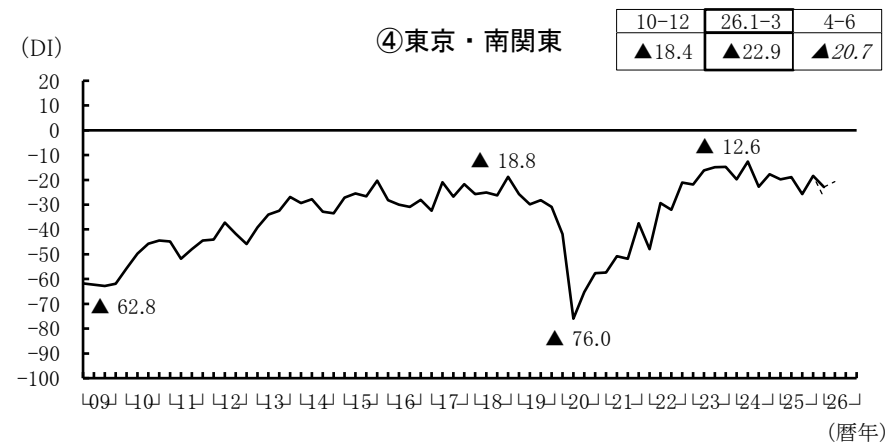
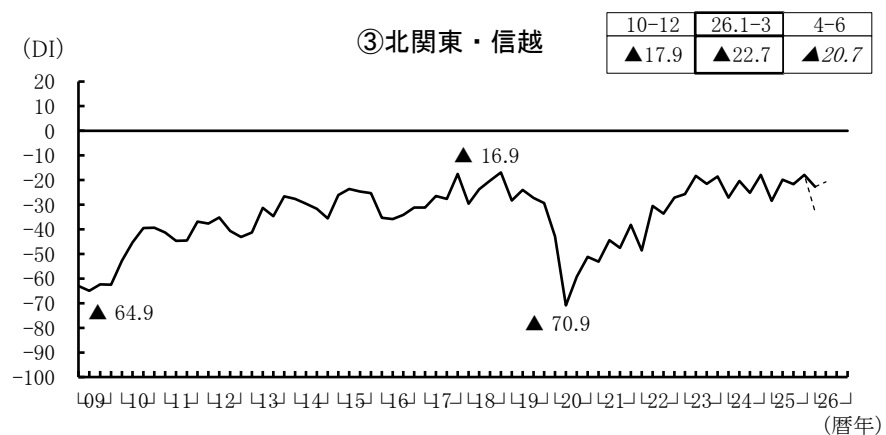
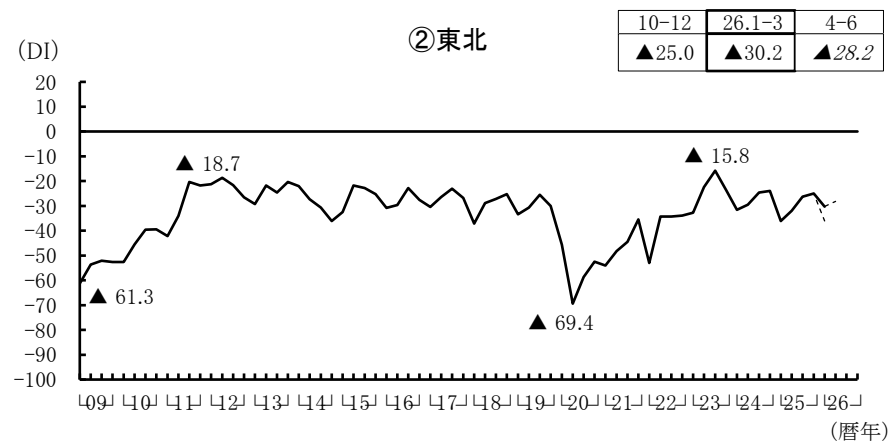
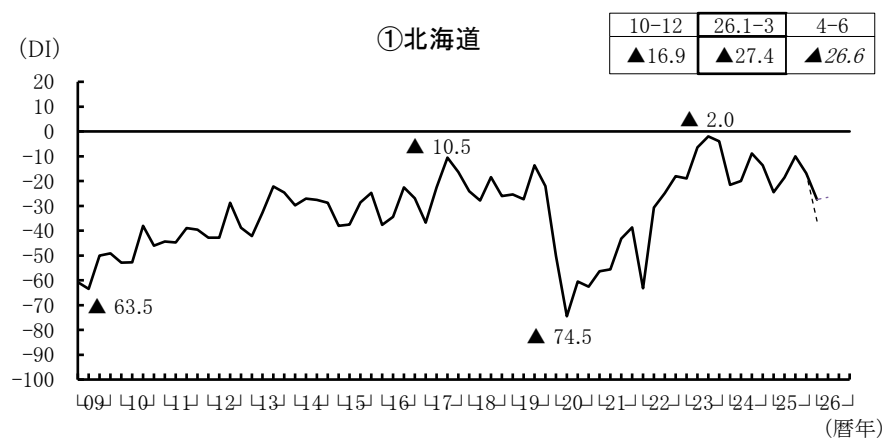


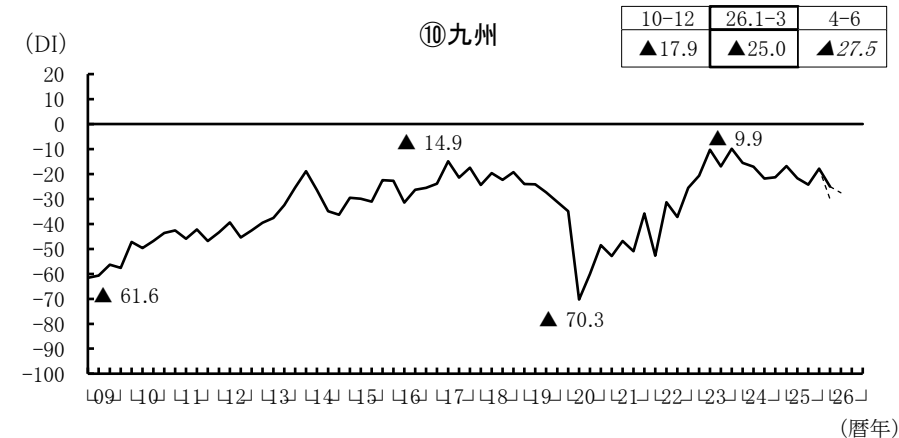
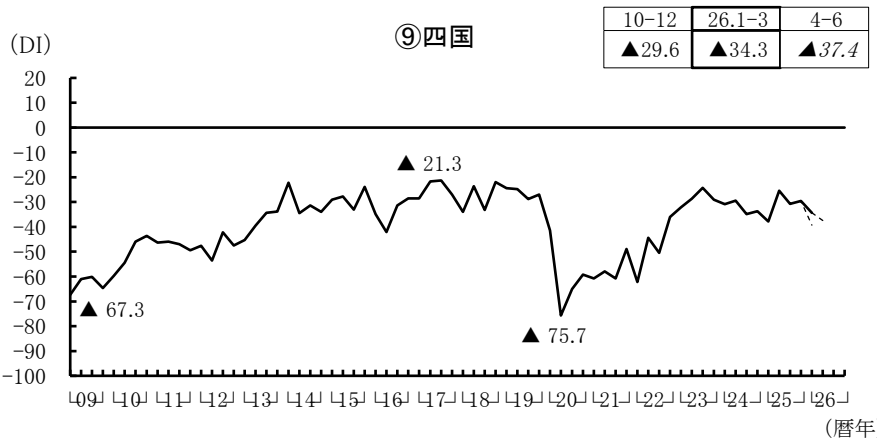
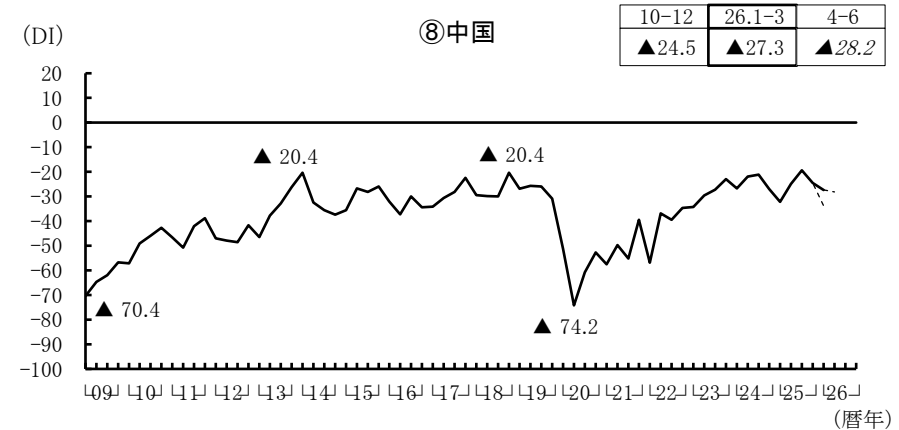
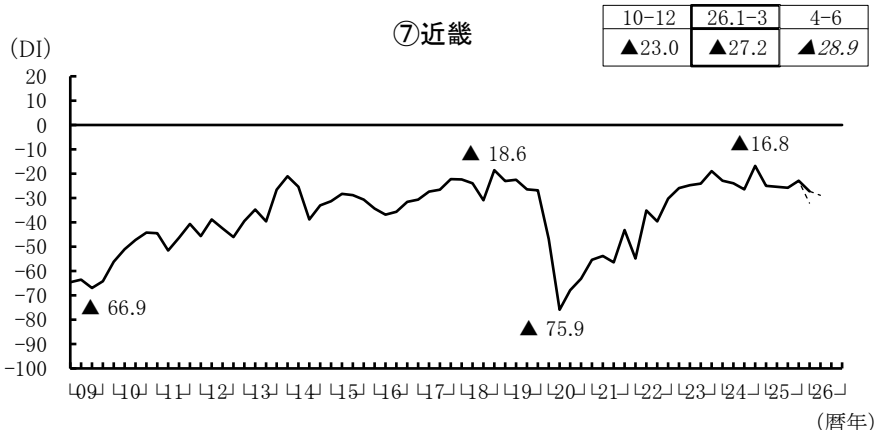
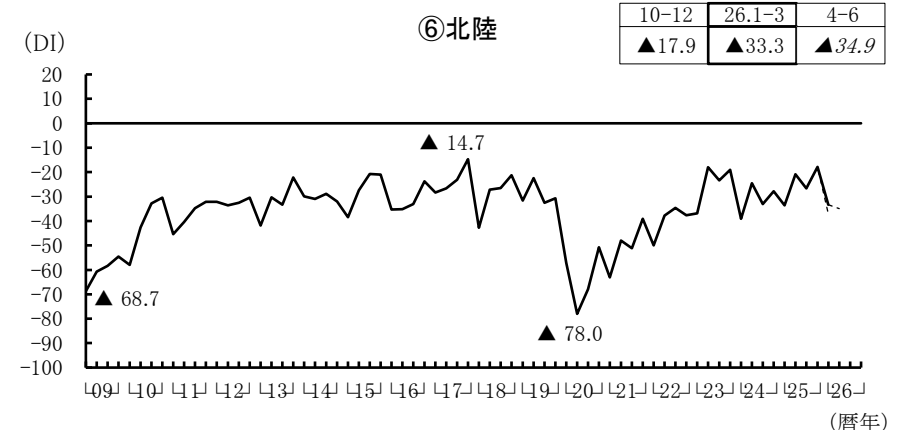
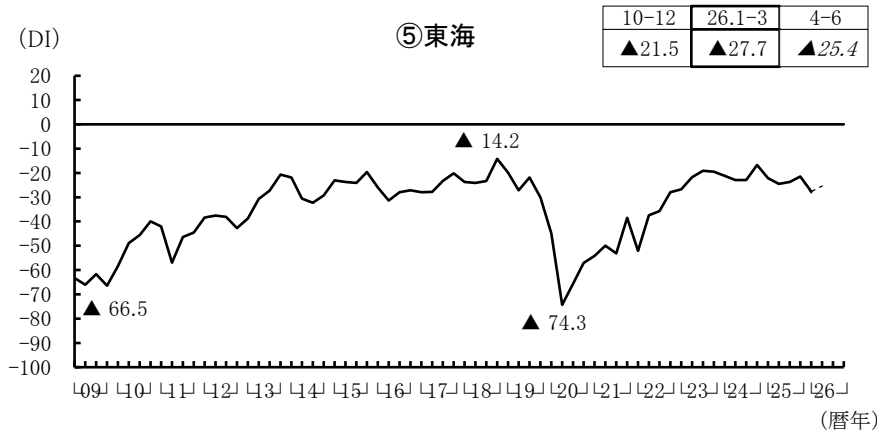
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、すべての地域で、マイナス幅が拡大した。
- 来期は、北海道、東北、北関東・信越、東京・南関東、東海で、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－3 地域別業況判断DIの推移

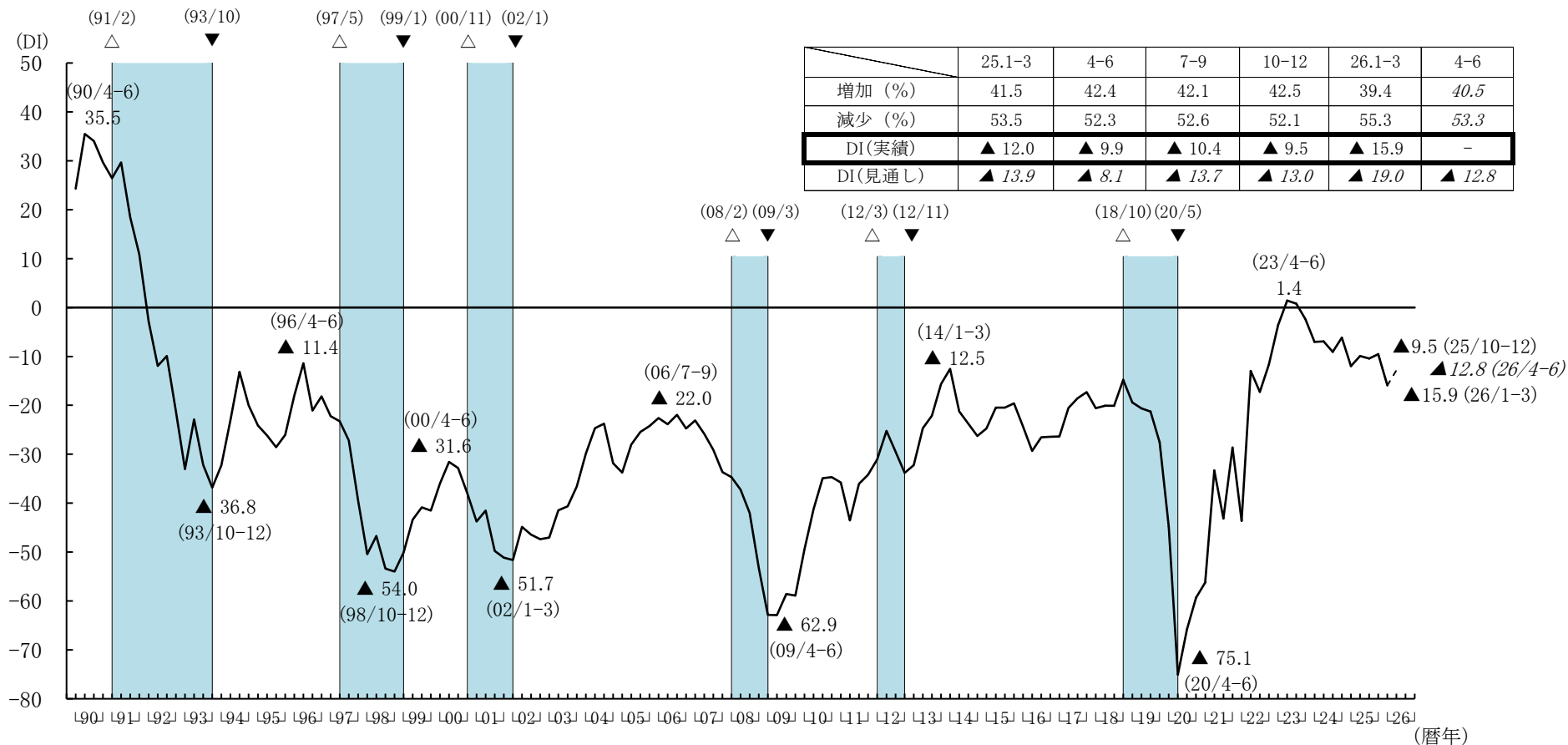




## 2 売上

- 今期の売上DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が6.4ポイント拡大し、▲15.9となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－4 売上DIの推移（全業種計）

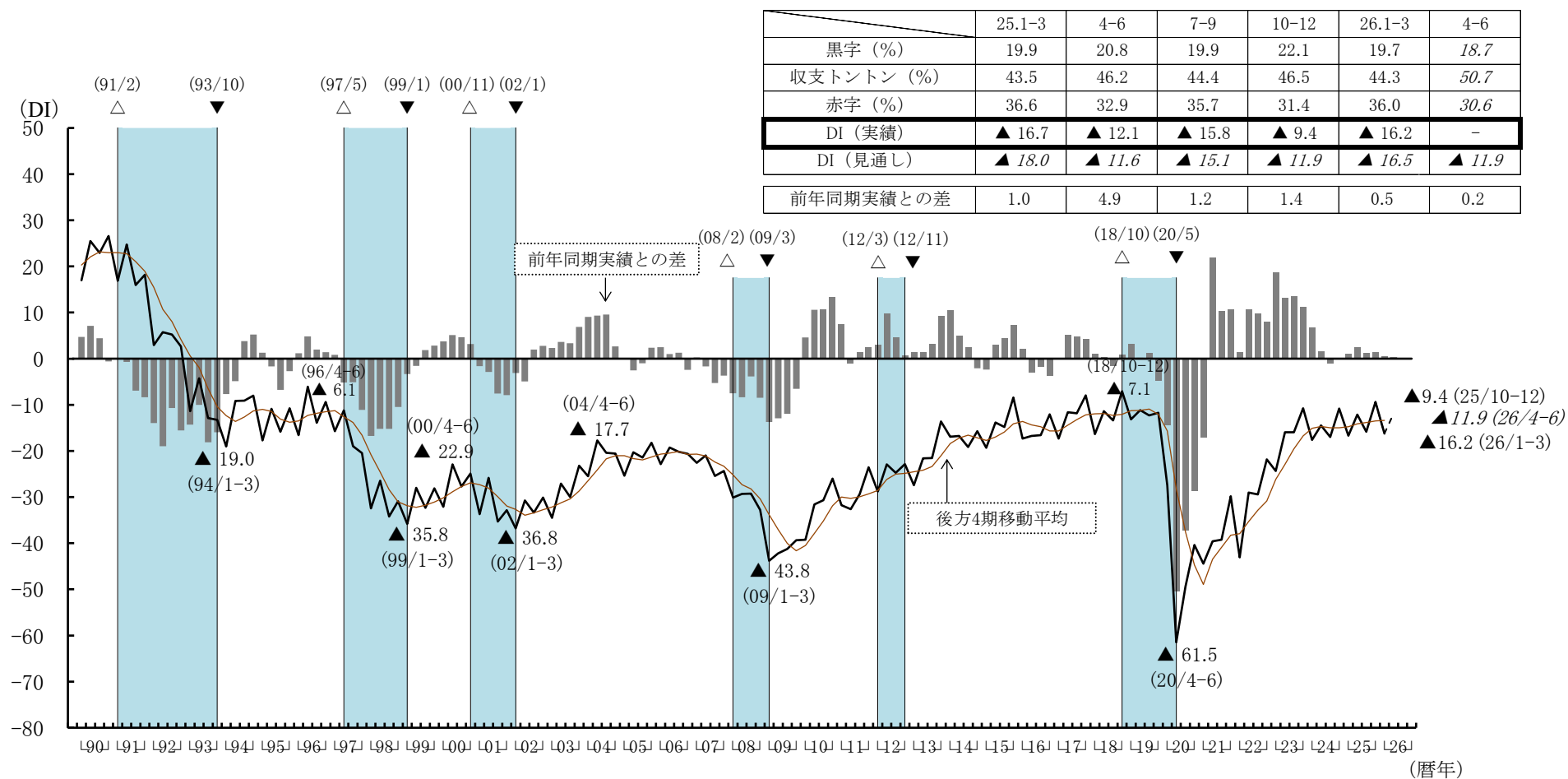


(注) 売上DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

### 3 採算

- 今期の採算DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が6.8ポイント拡大し、▲16.2となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－5 採算DIの推移（全業種計）

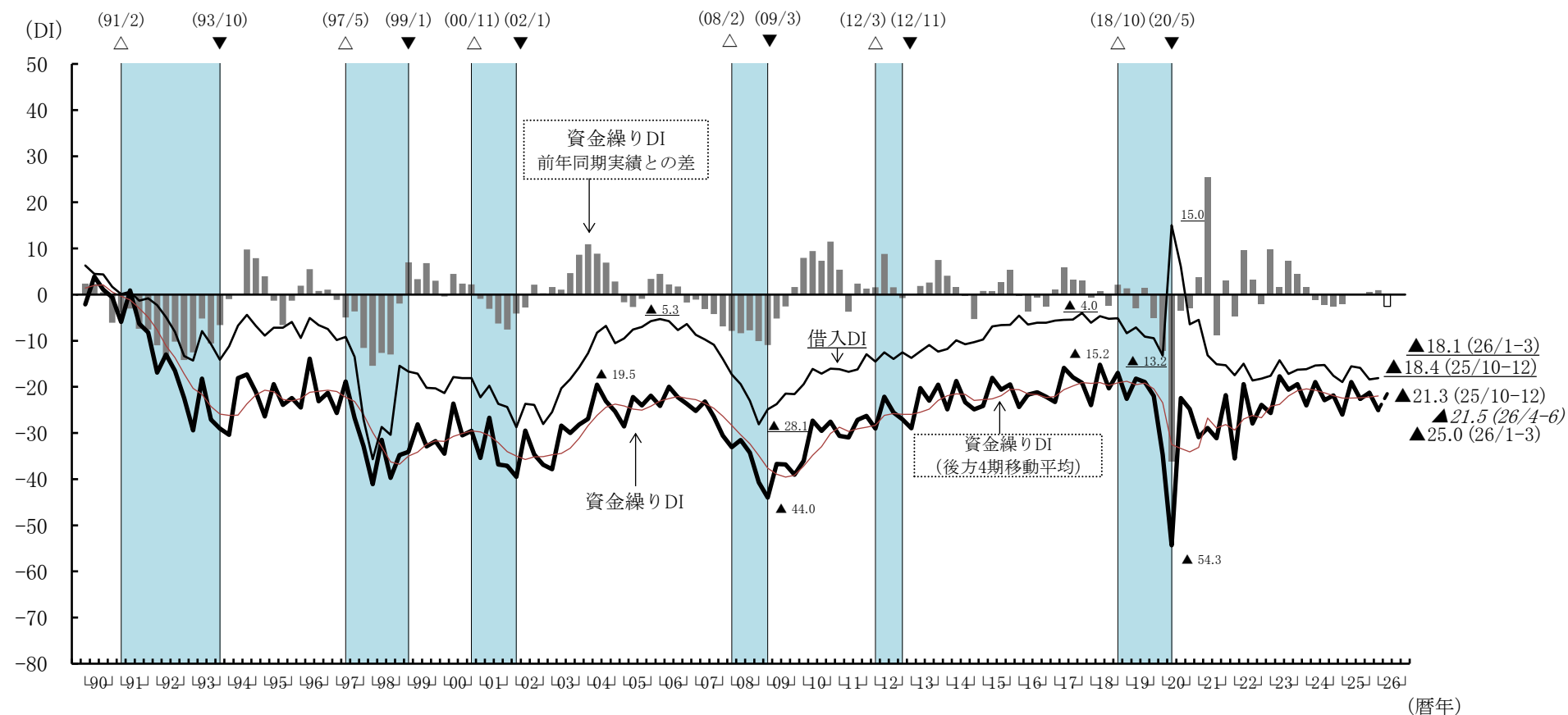


- (注) 1 採算DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差（以下同じ）。

## 4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期からマイナス幅が3.7ポイント拡大し、▲25.0となった。来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期からマイナス幅が0.3ポイント縮小し、▲18.1となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）



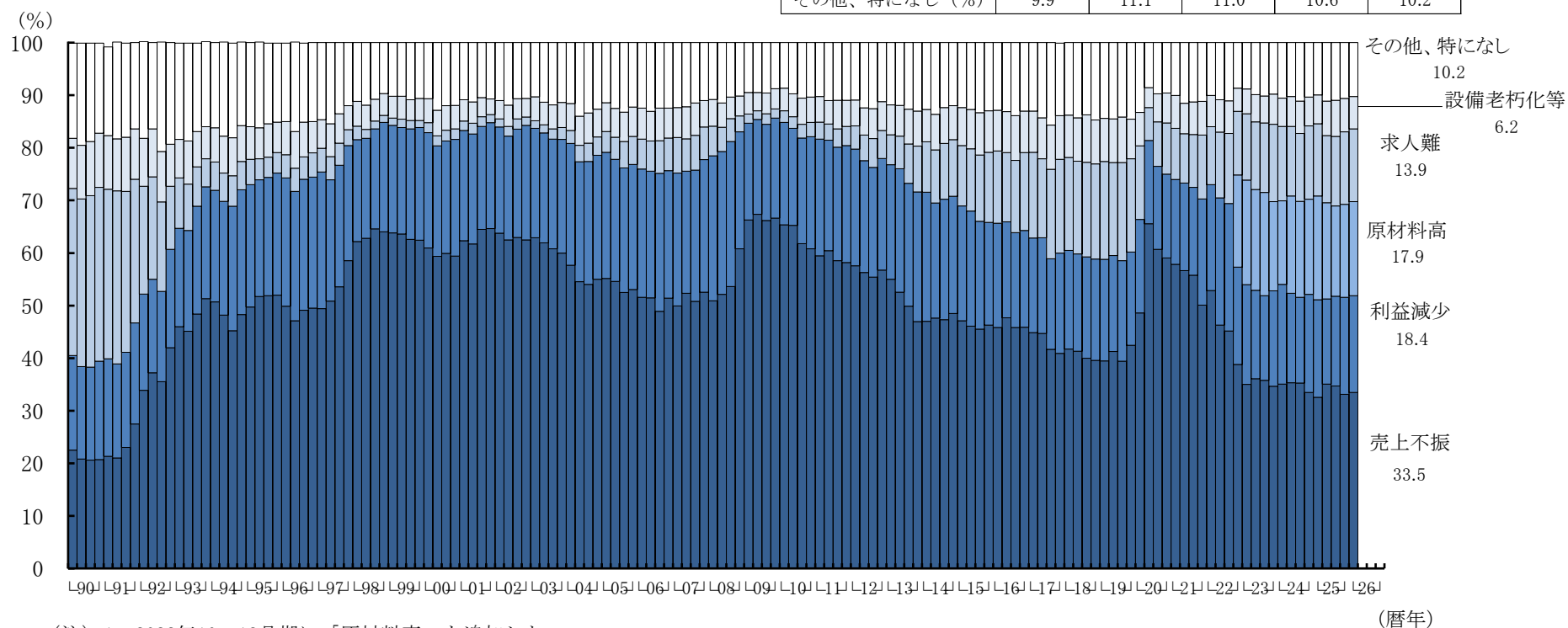
- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。

## 5 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が33.5%と最も多く、次いで、「利益減少」（18.4%）、「原材料高」（17.9%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計）

	25.1-3	4-6	7-9	10-12	26.1-3
売上不振 (%)	32.5	35.1	34.7	33.1	33.5
利益減少 (%)	18.6	16.2	17.1	18.5	18.4
原材料高 (%)	19.8	18.3	17.2	17.7	17.9
求人難 (%)	13.8	12.8	13.2	13.8	13.9
設備老朽化等 (%)	5.4	6.5	6.9	6.4	6.2
その他、特になし (%)	9.9	11.1	11.0	10.6	10.2

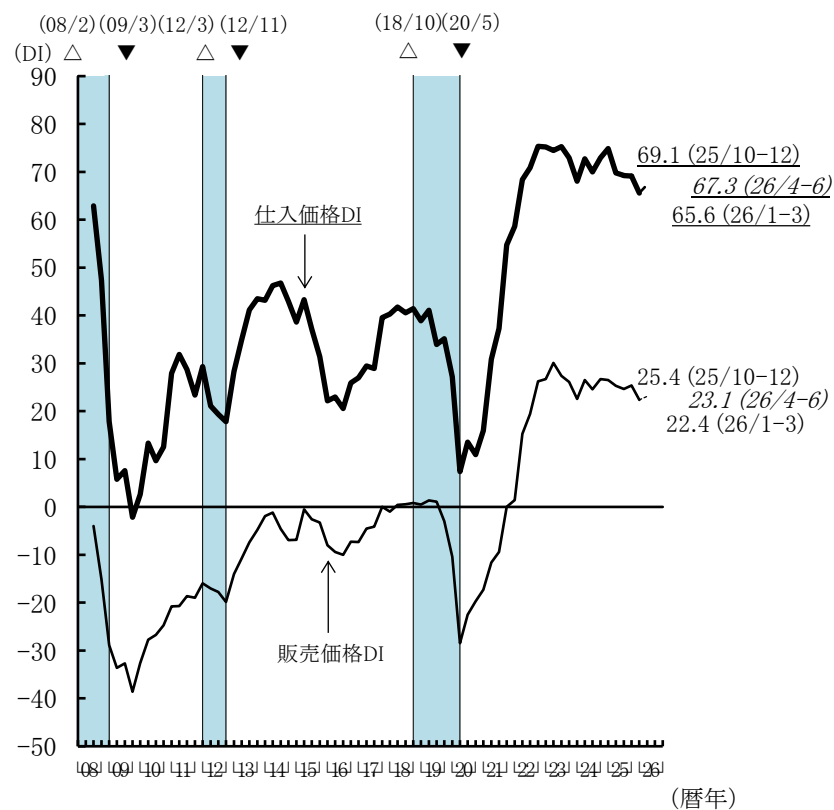
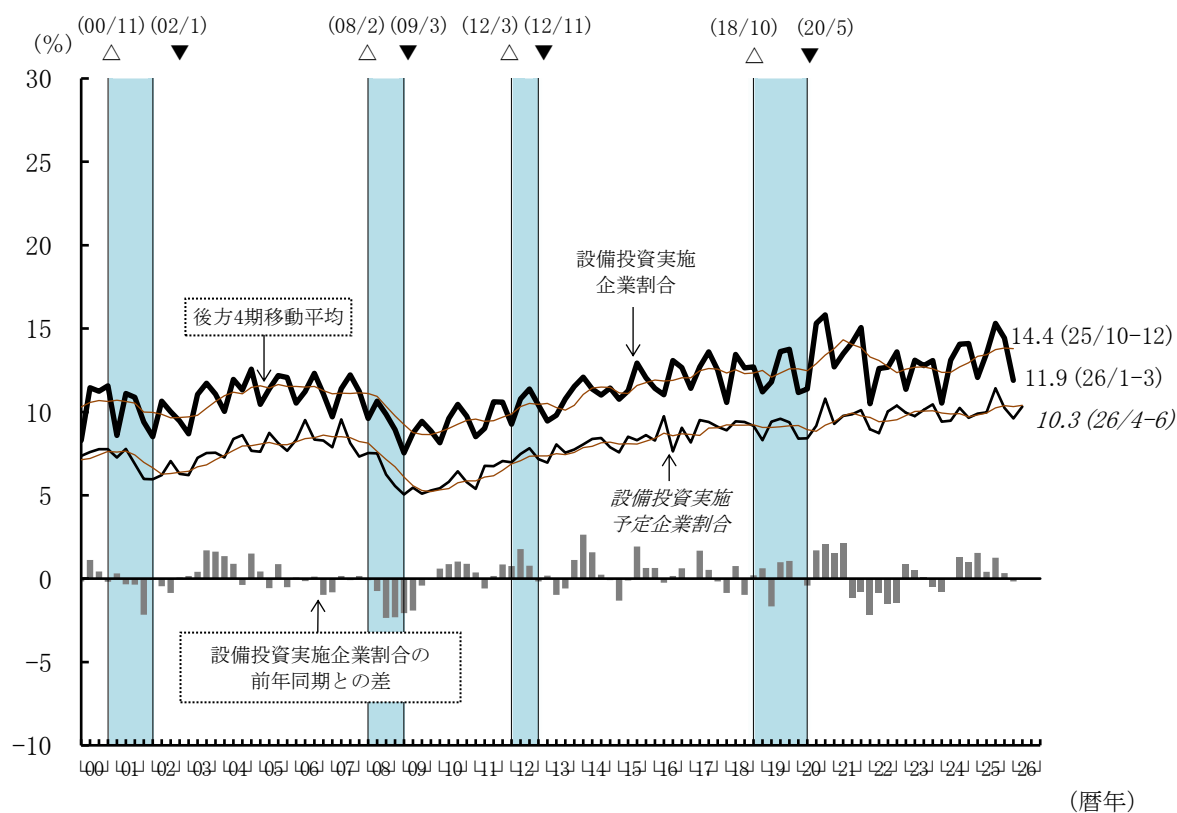


- (注) 1 2022年10-12月期に「原材料高」を追加した。  
 2 「その他、特になし」は、「代金回収条件の悪化」「代金支払条件の悪化」「借入難」「その他」「特に問題なし」を合計したもの。  
 3 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## 6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、前期から2.5ポイント低下し、11.9%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、前期から3.0ポイント低下し、22.4となった。来期は、上昇する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、前期から3.5ポイント低下し、65.6となった。来期は、上昇する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計） 図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 販売価格DIおよび仕入価格DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。  
2 2008年7-9月期から調査を実施。

## 中小企業編

(2026年1－3月期実績、2026年4－6月期および2026年7－9月期見通し)

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

## [調査の実施要領]

調 査 時 点	2026年3月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上）12,632社
有 効 回 答 数	4,269 社 [回答率 33.8 %]

### < 業 種 構 成 >

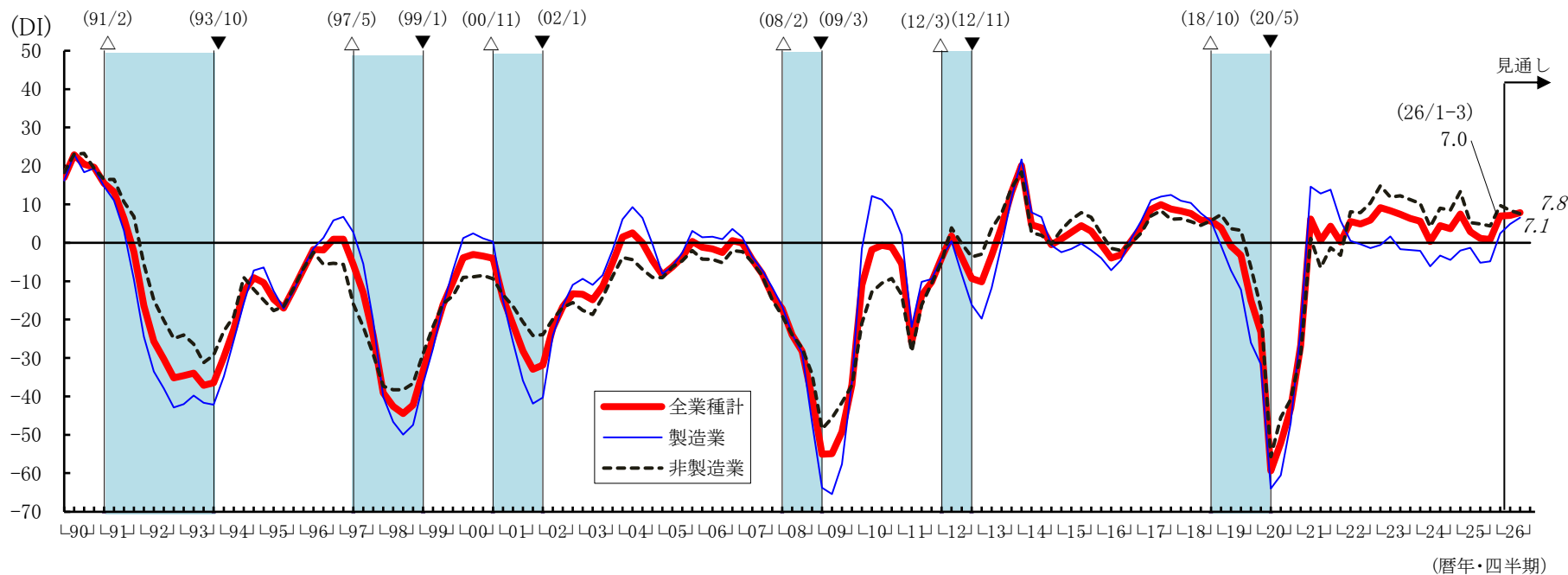
	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	4,390 社	1,641 社	(構成比	38.4 %)
鉱 業	11 社	3 社	( 同	0.1 %)
建 設 業	1,216 社	426 社	( 同	10.0 %)
運 送 業	804 社	306 社	( 同	7.2 %)
水 運 業	184 社	68 社	( 同	1.6 %)
倉 庫 業	60 社	29 社	( 同	0.7 %)
情 報 通 信 業	340 社	78 社	( 同	1.8 %)
ガ ス 供 給 業	6 社	2 社	( 同	0.0 %)
不 動 産 業	711 社	230 社	( 同	5.4 %)
宿泊・飲食サービス業	797 社	218 社	( 同	5.1 %)
卸 売 業	1,670 社	547 社	( 同	12.8 %)
小 売 業	849 社	247 社	( 同	5.8 %)
サ ー ビ ス 業	1,594 社	474 社	( 同	11.1 %)

# 1 業況判断

- 今期（2026年1－3月期）の業況判断DIは、前期（2025年10－12月期）から6.2ポイント上昇し、7.0となった。
- 来期（2026年4－6月期）は7.1と上昇し、来々期（2026年7－9月期）は7.8となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3 (前回見通し)	2026/4-6 (前回見通し)	2026/7-9
業況判断DI (季節調整値)	7.5	2.9	1.1	0.8	7.0 ( 4.1)	7.1 ( 7.0)	7.8
製 造 業	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 5.2	▲ 4.9	2.4 ( 0.7)	4.9 ( 5.2)	6.6
非 製 造 業	13.3	5.2	4.9	4.4	9.7 ( 6.3)	8.4 ( 7.8)	7.6



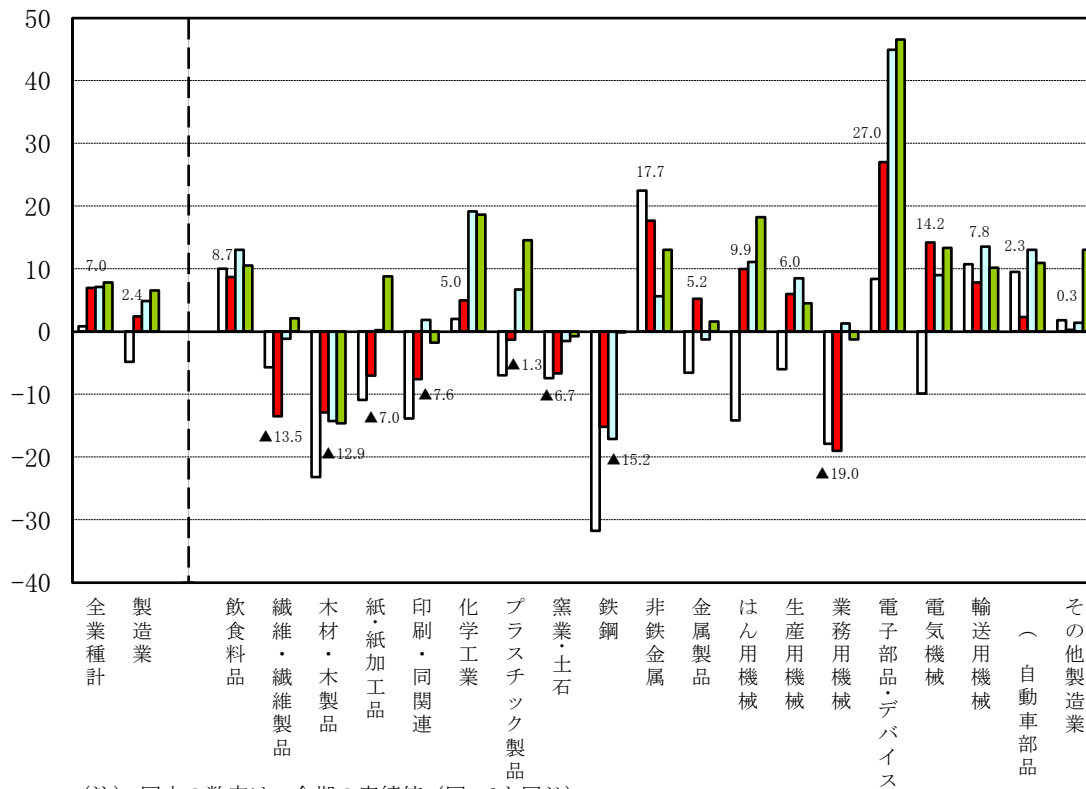
(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。  
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値（図－4～6、8、9も同じ）。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、はん用機械、電気機械、電子部品・デバイス等が上昇した。一方、繊維・繊維製品、非鉄金属、輸送用機械等は低下した。
- 非製造業は、水運業、情報通信業、運送業等が上昇した。

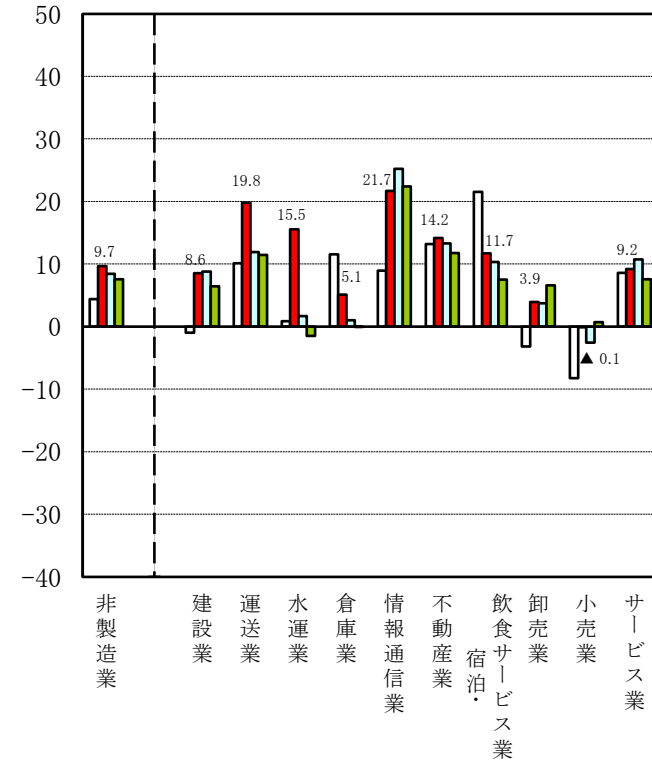
図-2 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）



— 製造業 —  
(DI)



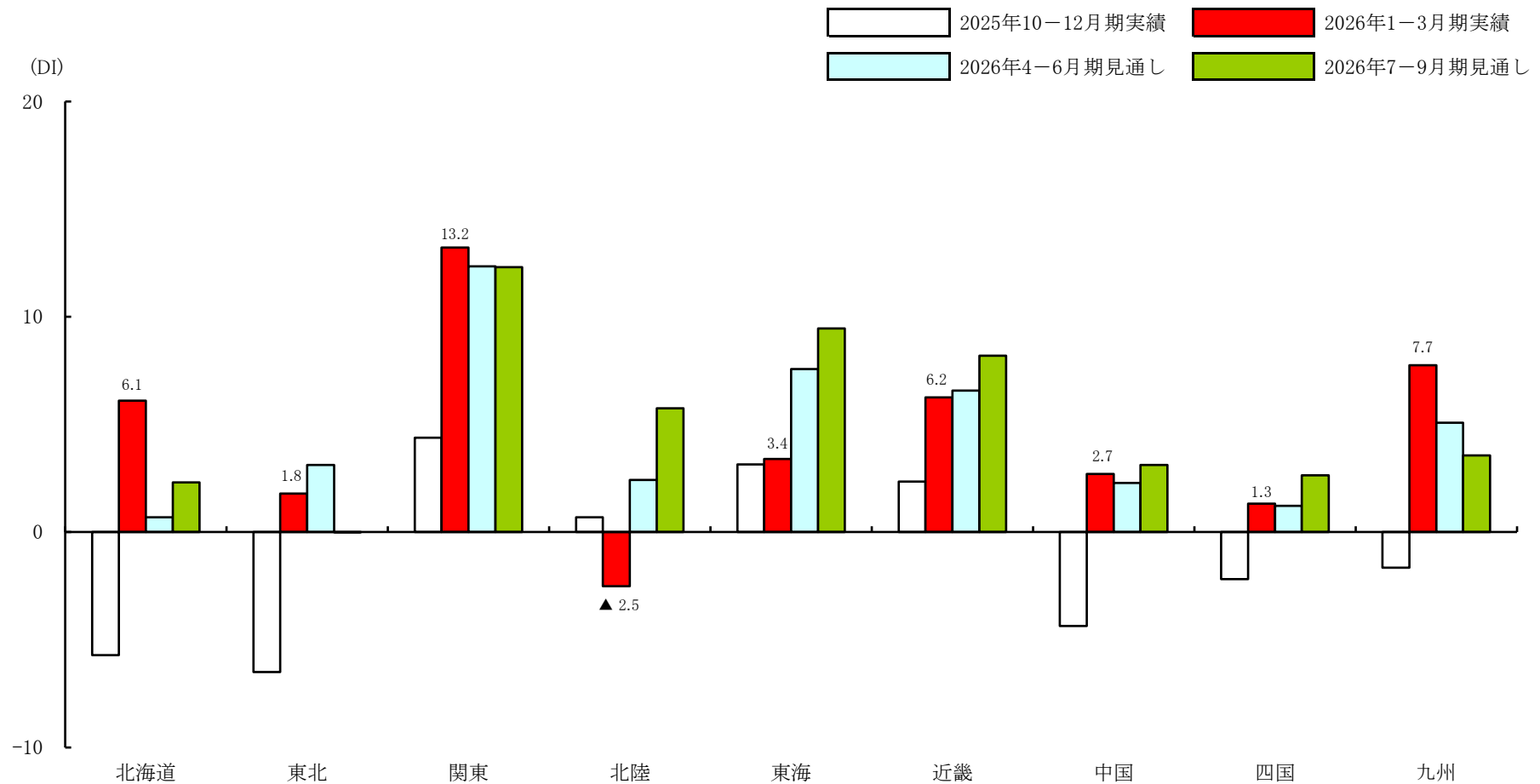
— 非製造業 —  
(DI)



(注) 図中の数字は、今期の実績値（図-3も同じ）。

- 業況判断DIを地域別にみると、今期は北陸を除く8地域で上昇した。
- 来期は、北海道、関東、中国、四国、九州の5地域で低下する見通しである。

図-3 地域別業況判断DI（季節調整値）

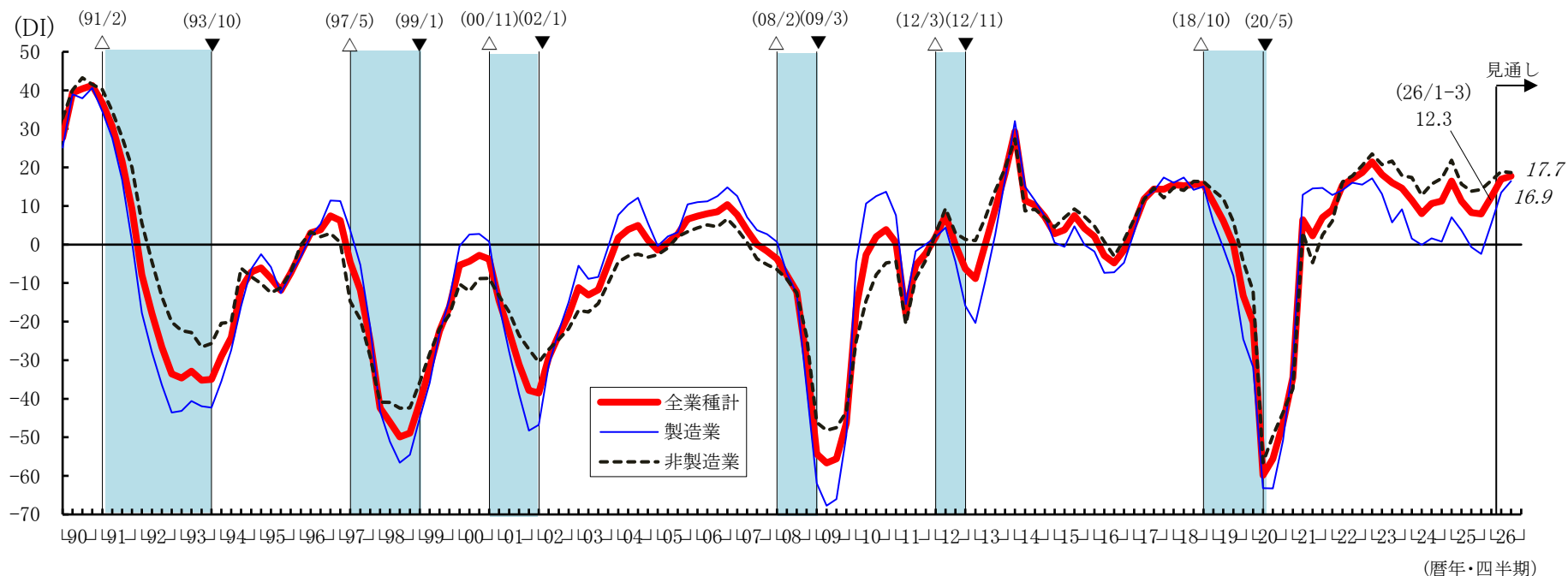


## 2 売上

- 今期の売上DIは、前期から4.4ポイント上昇し、12.3となった。
- 来期は16.9と上昇し、来々期は17.7となる見通しである。

図ー4 売上DIの推移（季節調整値）

	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3 (前回見通し)	2026/4-6 (前回見通し)	2026/7-9
売上DI (季節調整値)	16.5	11.3	8.3	7.9	12.3 ( 12.7)	16.9 ( 15.8)	17.7
製 造 業	7.1	3.7	▲ 0.7	▲ 2.5	5.4 ( 9.6)	13.5 ( 13.0)	16.5
非 製 造 業	21.9	15.7	13.8	14.3	16.6 ( 14.6)	18.9 ( 17.7)	18.6



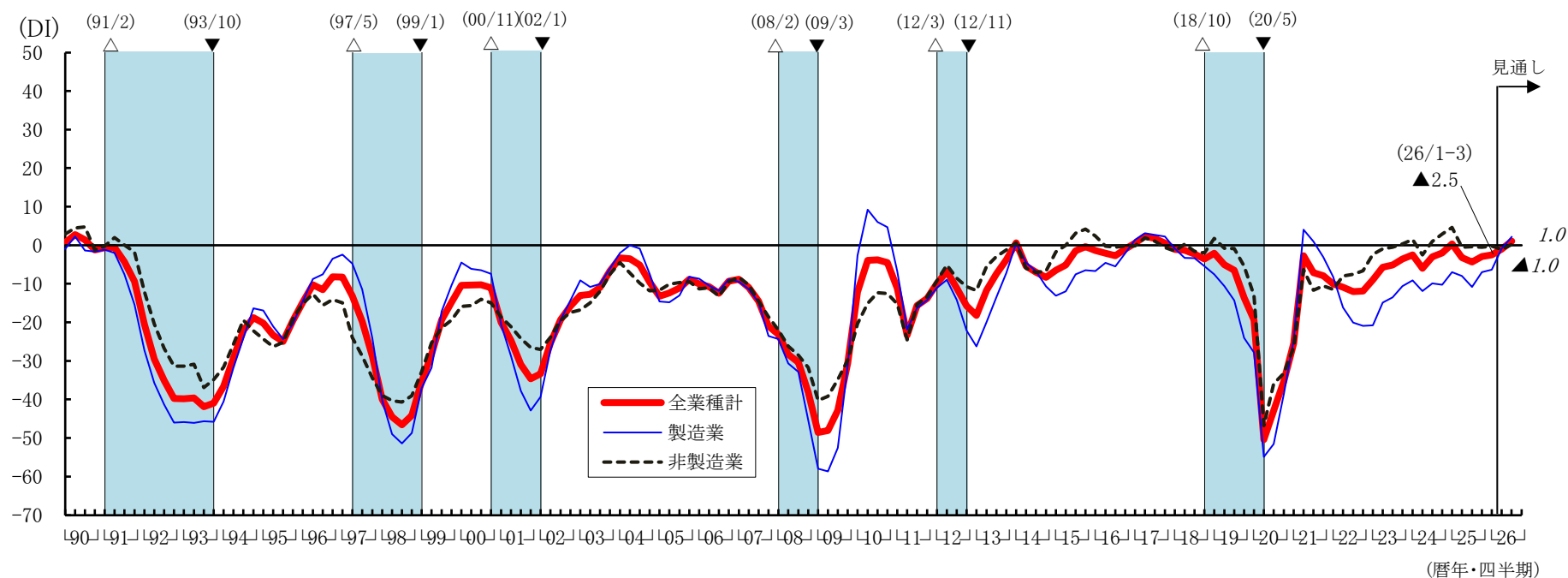
(注) 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。

### 3 利益

- 今期の純益率DIは、前期から0.5ポイントマイナス幅が縮小し、▲2.5となった。
- 来期は▲1.0とマイナス幅が縮小し、来々期は1.0となる見通しである。

図-5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3 (前回見通し)	2026/4-6 (前回見通し)	2026/7-9
純益率DI (季節調整値)	0.3	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 3.0	▲ 2.5 (▲ 2.0)	▲ 1.0 (▲ 0.2)	1.0
製 造 業	▲ 7.0	▲ 8.0	▲ 10.8	▲ 7.0	▲ 6.3 (▲ 3.6)	▲ 0.9 (▲ 1.3)	2.2
非 製 造 業	4.6	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3 (▲ 1.1)	▲ 1.1 ( 0.3)	0.2



(注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。

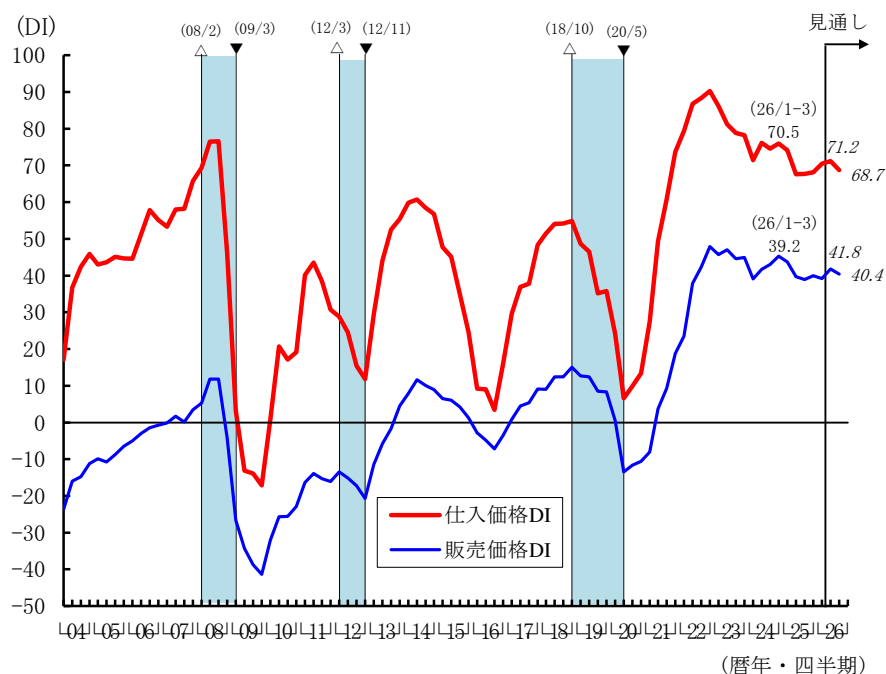
2 純益率とは、当該期間内の純利益を同期間内の売上高で割った比率を指す。

## 4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、前期から0.8ポイント低下し、39.2となった。仕入価格DIは前期から2.4ポイント上昇し、70.5となった。来期の販売価格DI、仕入価格DIは、ともに上昇の見通しである。
- 今期の資金繰りDIは、前期から1.2ポイント上昇し、0.9となった。長期借入難易DIと短期借入難易DIは、ともに前期から低下した。

図-6 価格関連DIの推移（原数値）

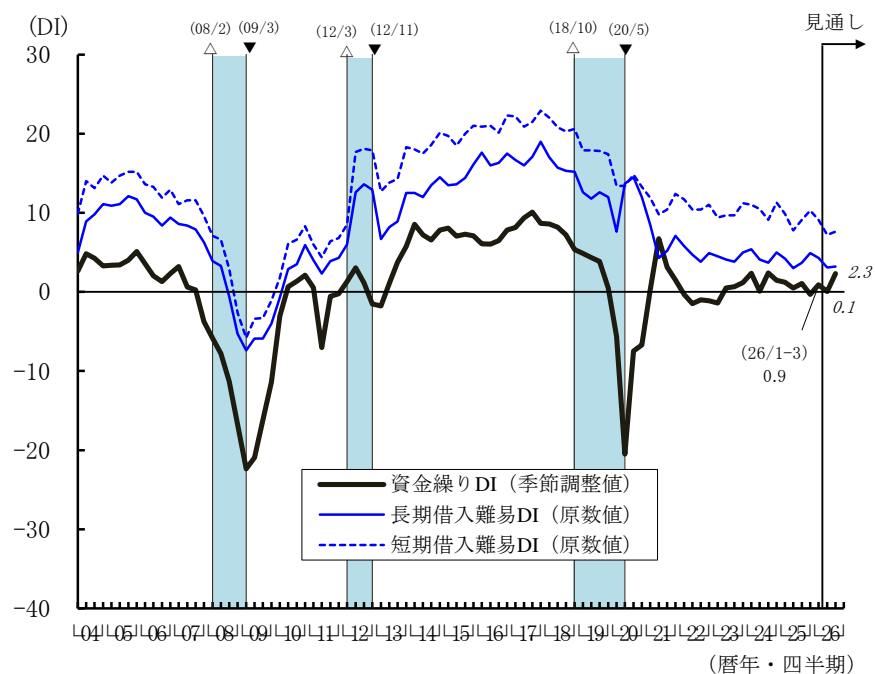
	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3	2026/4-6	2026/7-9
販売価格DI	43.7	39.7	38.9	40.0	39.2	41.8	40.4
仕入価格DI	74.1	67.6	67.7	68.1	70.5	71.2	68.7



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。  
 2 仕入価格における2025年1-3月期までの回答対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業。

図-7 金融関連DIの推移

	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3	2026/4-6	2026/7-9
資金繰りDI (季節調整値)	1.2	0.5	1.1	▲ 0.3	0.9	0.1	2.3
長期借入難易DI (原数値)	4.2	3.0	3.7	4.9	4.3	3.1	3.2
短期借入難易DI (原数値)	9.9	7.8	9.1	10.3	9.1	7.2	7.6



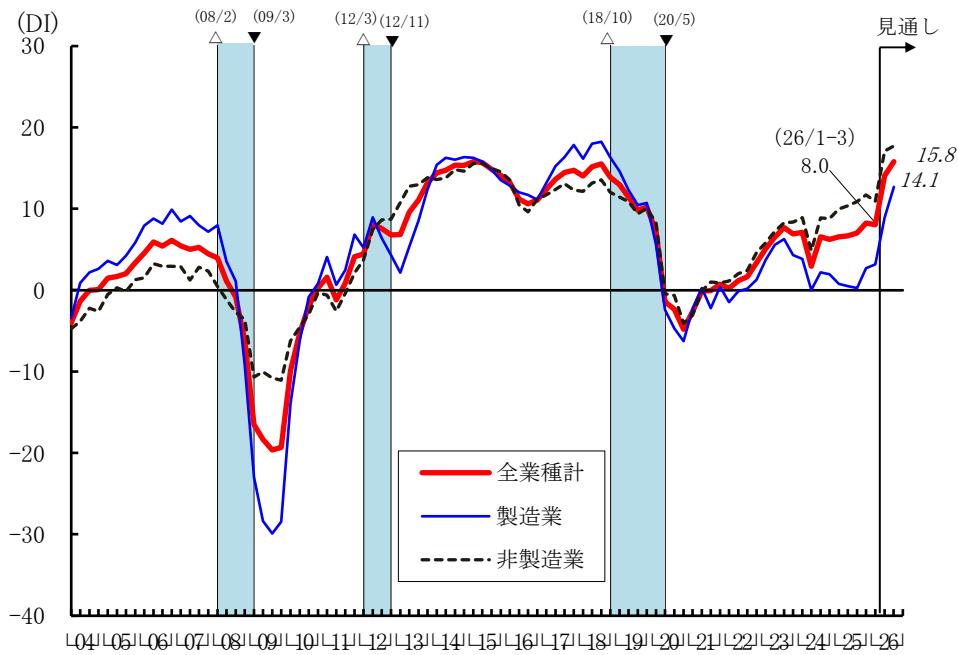
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。  
 2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。  
 3 図中の数字は、資金繰りDIの今期の実績値。斜体は、2期先までの見通しの値。

## 5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から0.2ポイント低下し、8.0となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期から2.2ポイント上昇し、38.2%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3 (前回見通し)	2026/4-6 (前回見通し)	2026/7-9
全業種計	6.6	6.7	7.0	8.2	8.0 ( 13.6)	14.1 ( 12.0)	15.8
製造業	0.7	0.5	0.3	2.7	3.2 ( 8.3)	8.9 ( 6.4)	12.7
非製造業	10.0	10.4	10.9	11.7	10.9 ( 16.8)	17.1 ( 15.5)	17.7

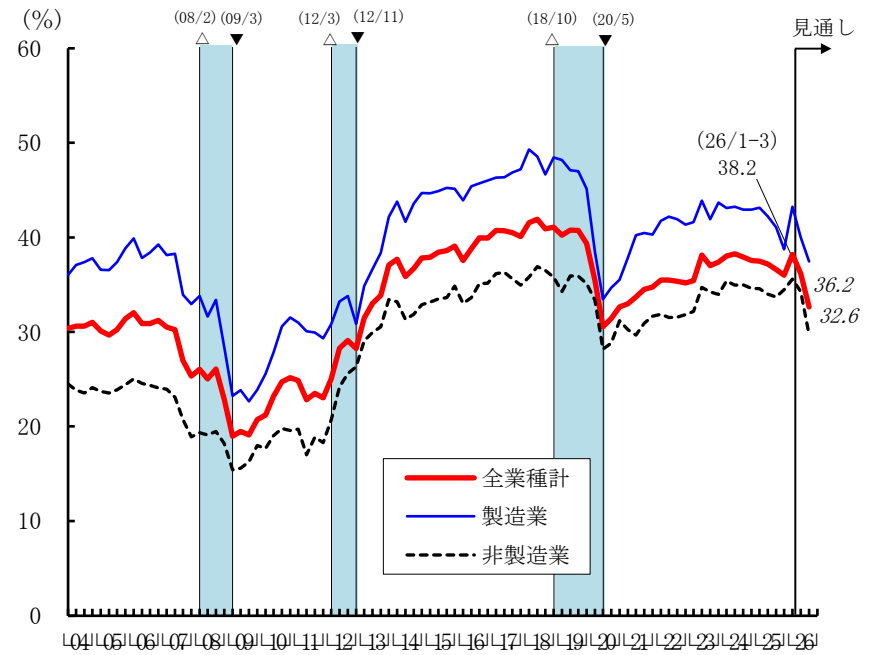


(暦年・四半期)

(注) 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3	2026/4-6	2026/7-9
全業種計	37.5	37.2	36.6	36.0	38.2	36.2	32.6
製造業	43.1	42.2	41.1	38.7	43.2	40.0	37.4
非製造業	34.6	34.0	33.7	34.5	35.6	34.3	29.7

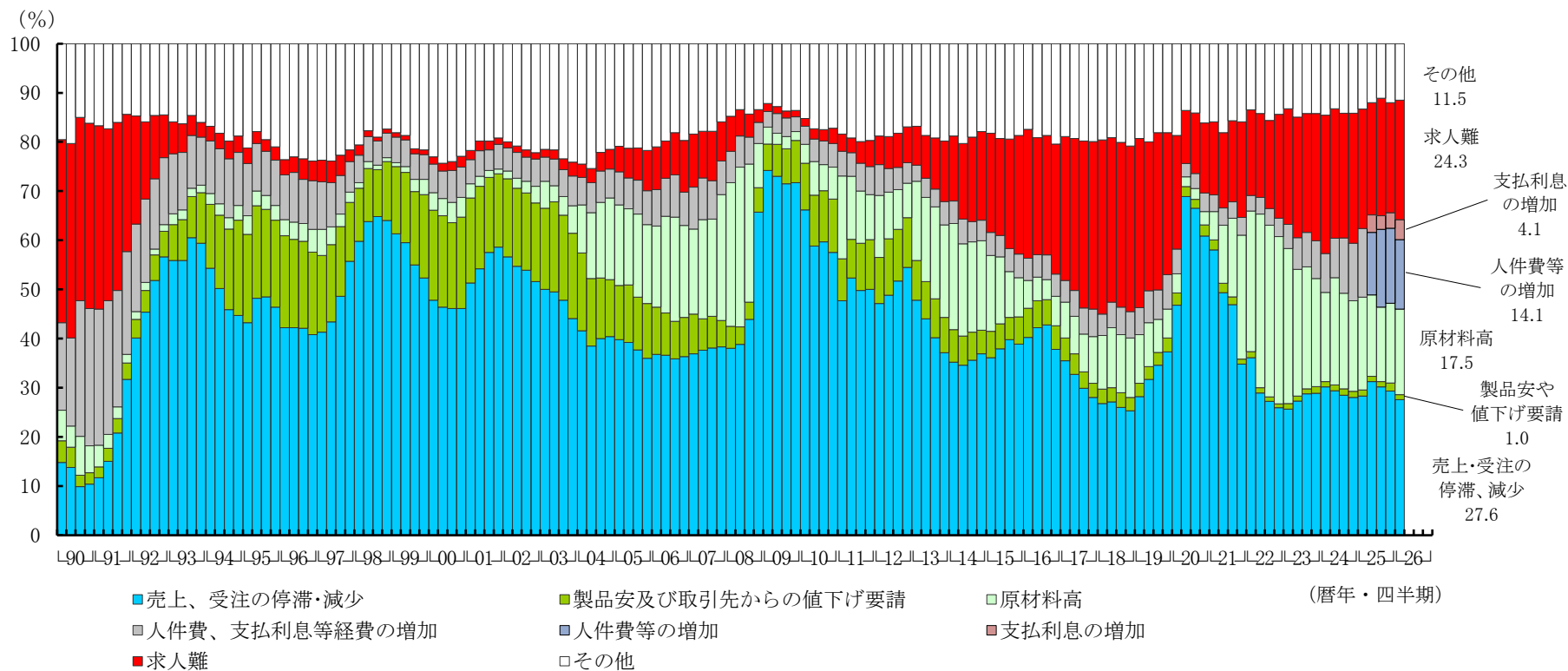


(暦年・四半期)

## 6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が27.6%と最も多く、次いで、「求人難」(24.3%)、「原材料高」(17.5%)、「人件費等の増加」(14.1%)となっている。
- 前回調査と比べると、「求人難」は1.9ポイント上昇し、「売上・受注の停滞、減少」は1.7ポイント低下した。

図-10 経営上の問題点の推移



- (注) 1 2025年4-6月期に「人件費や支払利息等の増加」を「人件費等の増加」「支払利息の増加」に分割した。  
 2 「その他」は、「生産能力の不足」「合理化不足」「代金回収の悪化」「借入難」「その他」を合計したもの。  
 3 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。